

令和7年度 中学生の「税についての作文」

柏税務署管内納税貯蓄組合連合会 ・ 柏税務署

千葉県納税貯蓄組合総連合会 優秀賞

私たちに关わる教育費とは

学校法人廣池学園

麗澤中学校 第3学年 板井 咲良

私は一番関係ある教育費について調べた。まず、小中の義務教育九年と高校の三年間、合計十二年間で使われている税金の量は一二九万円だということがわかった。それらの税金は教育施設の建設、机、椅子、教科書、一人一台のパソコンなどの今私たちが学校で使っているほとんどの物を税金で賄っているのだ。今まで言っている「教育費」は家計からの教育費つまり「私的支出」のことだ。そしてもう一つの種類は国や自治体の教育費つまり「公的支出」がある。主に人件費、施設費、教材費などである。しかし教育費にはいくつかの問題点が存在する。一つ目は、「家計負担の重さ」である。特に大学進学の手費と入学費が大きなダメージにつながる。また私立中高・大学の学費や、塾、予備校の費用の高額化も家計の負担となっている。結果として「教育格差」が広がる原因になっている。二つ目は、「公的支出」の国際的な低さである。日本の公的支出はOECD（経済協力開発機構）諸国の中でも低水準とされ、家庭への負担の大きさが問題視されている。そして三つ目は、大学の財政基盤の弱さだ。国立大学の運営費交付金が年々減少傾向にあり、

研究や教育の質を維持するのが困難となっている。結果として、学生の授業料や寄付金に依存する傾向が強まっている。これらの問題を解決するための解決策は3つある。一つ目は公的支出の格大。授業料の無償化、OECD平均並みの教育支出に近づけることで、国際的な水準に追いつく、などして国の教育予算を増やし家庭の負担を軽減することだ。二つ目は奨学金制度の充実。例えば、返済不要の給付型奨学金を増やしたり、所得連動返済制度の拡大をしたりする内容だ。これも家庭の負担を減らすことが目的である。三つ目は、社会全体での投資意識だ。これは「教育は個人の責任」という考え方から「社会全体への投資」という考え方を広めるものだ。そのために教育水準の向上が、経済成長や社会の安定につながることを共有している。

今回教育費について調べて、日本は教育にもっと力をいれていると思うので、おどろきがあった。私たちは未来を担っていく者たちとして、お金をかけてくれた親や、政治の期待にこたえられるよう頑張る。

